



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年1月30日

上場会社名 株式会社 新生銀行 上場取引所 東
 コード番号 8303 URL <https://www.shinseibank.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 英之
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部セクションヘッド (氏名) 三宅 剛 TEL 03-6880-7000
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 特定取引勘定設置の有無 有
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	279,168	△2.4	45,291	12.1	41,572	16.7
2018年3月期第3四半期	286,087	0.3	40,400	△0.5	35,609	△17.9

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 39,893百万円 (12.8%) 2018年3月期第3四半期 35,368百万円 (△13.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	167.32	167.30
2018年3月期第3四半期	137.57	137.55

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期第3四半期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	9,532,450	885,337	9.3
2018年3月期	9,456,660	856,034	9.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 882,495百万円 2018年3月期 853,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2019年3月期	-	0.00	-		

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注1) 当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

(注2) 2019年3月期の配当予想につきましては、現時点においては未定とさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

3. 2019年3月期の通期業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

2019年3月期の通期業績予想につきましては、2018年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益320億円で据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料3ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	259,034,689株	2018年3月期	275,034,689株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	13,760,189株	2018年3月期	22,166,075株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	248,454,242株	2018年3月期3Q	258,838,814株

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2018年3月期第3四半期につきましては、期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、経常収益は2,791億円(前年同期比69億円減少)、経常費用は2,338億円(同比118億円減少)、経常利益は452億円(同比48億円増加)となりました。

資金利益については、成長分野である無担保ローン業務及びストラクチャードファイナンス業務における利息収入の増加等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益(役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計)については、リテールバンキング業務において資産運用商品の販売関連収益が増加し、アプラスフィナンシャルにおいてショッピングクレジット業務が伸長したものの、前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったことや、デリバティブ取引関連収益が減少したこと等により、前年同期に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、生産性改革プロジェクトを通じて引き続き効率的な業務運営を推進した結果、人件費や店舗費等が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。与信関連費用については、法人業務においてプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより貸倒引当金戻入れが発生し、また個人向け無担保ローン業務において営業資産残高が低調に推移したこと等により、前年同期に比べて減少しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過払負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、新生フィナンシャル株式会社と新生パーソナルローン株式会社において合計17億円の戻入益を第2四半期連結会計期間に計上しております。

さらに、特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を加除した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は415億円(同比59億円増加)となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつありますが、前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったこと等により、業務粗利益は減少しました。一方、与信関連費用は、プロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に貸倒引当金戻入益を計上したものの、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めましたが、市場営業業務においてデリバティブ取引関連収益が減少したことにより、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

個人業務について、まず、リテールバンキングは、各業務を積極的に展開した結果、資産運用商品販売の回復や、10月に実施した「新生ステップアッププログラム」改定に伴うATM有料化等により業務粗利益が増加したことから、セグメント損益は前年同期に比べて改善しました。

次にコンシューマーファイナンスは、個人向け無担保ローン業務において前年同期に比べて利息収入が増加、アプラスフィナンシャルにおいてもショッピングクレジットの取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加しました。また、個人向け無担保ローン業務における営業資産残高が低調に推移したこと等から与信関連費用は前年同期比減少し、結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が前年同期並みとなり、引き続きセグメント利益を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は9兆5,324億円(前連結会計年度末比757億円増加)となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、住宅ローンの残高が減少したものの、法人向け貸出においてリスクリターンを重視した取り組みを行う中、ストラクチャードファイナンス業務での残高が積み上がったことから、全体では4兆9,434億円(前連結会計年度末比474億円増加)となりました。有価証券は1兆1,186億円(同比48億円減少)となり、このうち、日本国債の残高は5,173億円(同比128億円増加)となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆470億円(同比200億円減少)となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は923億円(同比73億円増加)となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた2018年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得並びに自己株式16万株(646億円)の消却を進めたことや、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金は3,360億円(前連結会計年度末比252億円減少)、自己株式は377億円(同比518億円減少)、純資産の部合計は8,853億円(同比293億円増加)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当第3四半期会計期間末は83億円(前事業年度末は84億円)、不良債権比率は0.16%(前事業年度末は0.17%)と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)は12.41%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の通期業績予想につきましては、当第3四半期の業績および今後の見通し等を勘案し、2018年5月11日に公表した、連結は親会社株主に帰属する当期純利益520億円、単体は当期純利益320億円を据え置くことといたしました。

2019年3月期の業績予想

	2019年3月期 (予想)	2018年3月期 (実績)
(単位:億円)		
【連結】		
親会社株主に帰属する当期純利益	520	514
1株当たり当期純利益	209円95銭	199円01銭
【単体】		
実質業務純益	370	318
当期純利益	320	405

今後の配当を含む株主還元については、収益動向等の経営成績やその将来の見通しを踏まえた株主重視の利益配分を行うことを基本方針と考えておりますが、安全性や内部留保とのバランスに加えて、公的資金注入を受けている銀行として経営健全化計画にも留意して決定したいと考えております。具体的には、国内銀行の一般的な総還元性向の範囲内でその維持・向上を目指しており、株主還元における配当と自己株式取得との内訳につきましては、その時点の経営状況や市場動向等に鑑みて適時適切に決定してまいり所存です。したがって、2019年3月期の当行普通株式の配当については、現時点においては未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,465,663	1,360,542
債券貸借取引支払保証金	2,629	1,593
買入金銭債権	36,332	29,670
特定取引資産	205,295	192,367
金銭の信託	234,924	274,969
有価証券	1,123,522	1,118,633
貸出金	4,895,963	4,943,448
外国為替	32,511	30,237
リース債権及びリース投資資産	171,429	178,120
その他資産	856,213	920,160
有形固定資産	50,261	46,064
無形固定資産	59,484	67,339
退職給付に係る資産	13,261	14,533
繰延税金資産	14,705	14,521
支払承諾見返	395,301	441,439
貸倒引当金	△100,840	△101,192
資産の部合計	9,456,660	9,532,450
負債の部		
預金	5,628,169	5,524,892
譲渡性預金	438,927	522,116
債券	423	—
コールマネー及び売渡手形	—	780
売現先勘定	55,919	42,714
債券貸借取引受入担保金	433,462	504,659
特定取引負債	184,582	171,104
借入金	739,578	688,778
外国為替	102	562
短期社債	175,700	212,300
社債	85,000	92,335
その他負債	367,734	364,846
賞与引当金	8,489	5,987
役員賞与引当金	51	48
退職給付に係る負債	8,366	8,451
睡眠債券払戻損失引当金	4,130	3,911
利息返還損失引当金	74,687	62,183
支払承諾	395,301	441,439
負債の部合計	8,600,625	8,647,112

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	361,368	336,080
自己株式	△89,540	△37,729
株主資本合計	862,538	889,062
その他有価証券評価差額金	5,187	7,295
繰延ヘッジ損益	△14,457	△14,318
為替換算調整勘定	△1,573	△1,954
退職給付に係る調整累計額	2,089	2,409
その他の包括利益累計額合計	△8,754	△6,567
新株予約権	318	99
非支配株主持分	1,930	2,743
純資産の部合計	856,034	885,337
負債及び純資産の部合計	9,456,660	9,532,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	286,087	279,168
資金運用収益	111,554	116,046
(うち貸出金利息)	101,010	104,755
(うち有価証券利息配当金)	9,104	9,743
役務取引等収益	37,524	41,274
特定取引収益	5,762	4,060
その他業務収益	105,529	100,279
その他経常収益	25,717	17,506
経常費用	245,687	233,877
資金調達費用	14,763	15,893
(うち預金利息)	6,713	6,349
(うち借入金利息)	2,624	2,596
(うち社債利息)	761	405
役務取引等費用	18,739	18,270
特定取引費用	—	103
その他業務費用	64,800	61,192
営業経費	110,706	109,398
その他経常費用	36,676	29,018
経常利益	40,400	45,291
特別利益	301	219
特別損失	1,147	532
税金等調整前四半期純利益	39,553	44,978
法人税等	3,758	3,423
四半期純利益	35,795	41,555
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	186	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,609	41,572

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	35,795	41,555
その他の包括利益	△426	△1,661
その他有価証券評価差額金	△2,420	△3,750
繰延ヘッジ損益	△110	138
為替換算調整勘定	172	△464
退職給付に係る調整額	454	322
持分法適用会社に対する持分相当額	1,477	2,092
四半期包括利益	35,368	39,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,204	39,879
非支配株主に係る四半期包括利益	164	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月18日付で自己株式16百万株を消却したことにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ64,632百万円減少しております。また、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当行普通株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が12,999百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が336,080百万円、自己株式が37,729百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。